



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 三浦 和哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 西田 政夫 (TEL) 03-3503-2118
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	30,990	25.3	7,752	22.7	8,160	21.9	5,511	41.0
25年3月期第1四半期	24,729	5.2	6,319	14.6	6,696	23.2	3,908	19.2

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 8,218百万円(227.4%) 25年3月期第1四半期 2,509百万円(△6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年3月期第1四半期	円 銭 47.15	円 銭 —
25年3月期第1四半期	円 銭 33.44	円 銭 —

(参考) 取扱高 26年3月期第1四半期 474,179百万円 25年3月期第1四半期 412,790百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,206,362	285,946	12.5
25年3月期	1,891,431	288,894	14.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 276,578百万円 25年3月期 279,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,900	20.1	13,200	11.5	13,600	3.3	8,700	3.6	74.43
通期	120,400	16.5	27,400	6.9	28,000	2.2	18,300	10.6	156.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 853,000百万円 通期 1,750,000百万円

※ 注記事項

(詳細は添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 株式会社日本ビジネスリース

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	124,826,552株	25年3月期	124,826,552株
26年3月期1Q	7,938,931株	25年3月期	7,938,899株
26年3月期1Q	116,887,648株	25年3月期1Q	116,887,791株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績の推移	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 地域ごとの情報	15
(4) 事業別情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
取 扱 高	412,790	474,179	14.9
営 業 収 益	24,729	30,990	25.3
営 業 利 益	6,319	7,752	22.7
経 常 利 益	6,696	8,160	21.9
四 半 期 純 利 益	3,908	5,511	41.0

当社グループは、本年6月4日に、平成28年3月期までの3年間をターゲットとする「中期経営計画」を発表いたしました。経営環境が絶えず変化する中、“勝てる経営体質”への転換を目的とした「トランスフォーメーション」による事業構造改革をベースに、“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化、日本事業のビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業の拡大に注力することで、成長戦略の実現をめざすとともに、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、成長ステージへの移行と持続的成長の礎となる“高利益体質”への変革に取り組んでおります。

本中期経営計画の初年度となる平成26年3月期より、日本(国内)事業では、マーケットインの視点で、事業投資やBP0などの機能強化を図り、社会インフラ、再生可能エネルギーなどの成長分野の拡大、バンダーリース、オートリースといった特定ニッチ分野でのNo.1事業の確立などにより、事業性の向上に努めております。本年4月には、バンダーリース事業の競争力強化に向け、株式会社日本ビジネスリースを子会社化し、バンダーリース事業の統合を行いました。グローバル(海外)事業では、ガバナンス態勢を強化しながら、従来現地化ビジネスに、日立グループとの事業連携を新たな成長の柱に加え、収益基盤の欧米事業と、中長期的な成長が見込めるアジア事業の拡大に注力することで、地域社会への貢献をめざしております。また現在、中国における金融サービス機能の拡充と、在中国の日立グループをはじめとした日系企業・中国現地企業への“最適な財務ソリューション提供”の一環として、ファクタリング事業会社の設立準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の取扱高は、日本事業では、情報機器関連や商業物流関連などが増加したものの、証券化事業やアウトソーシング事業の減少や、消費者向け事業の見直しを進めたことなどにより、前年同期比横ばいの3,017億42百万円となりました。グローバル事業では、アジア事業が伸びを確保したことに加え、欧米事業も好調だったことから、同55.5%増の1,724億37百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同14.9%増の4,741億79百万円となりました。営業収益は、株式会社日本ビジネスリースの子会社化や、グローバル事業が好調だったことなどにより、同25.3%増の309億90百万円となりました。営業費用は、グローバル事業の拡大などから、同26.2%増の232億38百万円となりました。この結果、営業利益は同22.7%増の77億52百万円、経常利益は、同21.9%増の81億60百万円となりました。四半期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの子会社化の影響による特別損益の発生などにより、同41.0%増の55億11百万円を計上いたしました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(自己資本純利益率)	6.0	8.1
ROA(総資産経常利益率)	1.5	1.6
自己資本比率	14.9	12.5

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期末(平成25年6月30日)における財政状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期末	平成26年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,891,431	2,206,362	314,930	16.7
有 利 子 負 債	1,092,636	1,368,292	275,655	25.2
純 資 産	288,894	285,946	△2,947	△1.0

i. 総資産

当第1四半期末における総資産は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことによりリース債権及びリース投資資産等が増加したこと、及び海外を中心に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,149億30百万円増加の2兆2,063億62百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末における有利子負債は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことによりコマーシャル・ペーパー等が増加したこと、及び海外を中心に借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,756億55百万円増加の1兆3,682億92百万円となりました。

iii. 純資産

当第1四半期末における純資産は、当四半期純利益55億11百万円を計上したこと、及び配当金23億37百万円を支払ったこと、並びに円安の影響により為替換算調整勘定が増加したこと、及び改正退職給付会計基準を早期適用し退職給付に係る調整累計額を△80億49百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比し29億47百万円減少の2,859億46百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末（平成25年6月30日）における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し21億97百万円増加の1,349億53百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,226	△121,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,783	120,583

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,218億31百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売上債権の増加額537億16百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額419億40百万円、貸貸資産の取得による支出370億13百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少等により、28億24百万円の資金流入となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,205億83百万円の資金流入となりました。この主な内訳はコマーシャル・ペーパーの純増額542億39百万円、長期借入れによる収入671億15百万円であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,190億7百万円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国での雇用改善や住宅市場の回復が見られ、緩やかに持ち直しているものの、欧州における景気低迷の継続や、中国における一時的な短期金利の上昇など、不透明な情勢が続いています。日本では、現政権による「アベノミクス」の政策効果により、大企業製造業を中心に、景況感は改善の兆しを見せていますが、本格的なデフレ脱却、経済成長にはまだ日数を要すると思われまます。そのような状況において、当社グループは「中期経営計画」を着実に実行することにより、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお上記状況をふまえ、連結業績予想は次の通りであり、前回(平成25年4月25日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
営 業 収 益	58,900	120,400
営 業 利 益	13,200	27,400
経 常 利 益	13,600	28,000
当 期 純 利 益	8,700	18,300
1株当たり当期純利益	74.43円	156.56円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計上方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金等に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首におけるその他の包括利益累計額が82億54百万円減少し、利益剰余金が92百万円減少し、少数株主持分が3億75百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,561	24,196
受取手形及び売掛金	706,993	816,105
リース債権及びリース投資資産	608,376	794,402
関係会社預け金	114,793	115,972
有価証券	6,700	6,999
前渡金	9,247	11,429
前払費用	5,961	14,695
繰延税金資産	10,674	11,958
その他	18,107	13,748
貸倒引当金	△13,699	△17,272
流動資産合計	1,489,718	1,792,235
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	204,051	220,876
社用資産		
建物及び構築物(純額)	717	1,494
機械装置及び運搬具(純額)	788	761
工具、器具及び備品(純額)	1,522	1,490
土地	133	134
社用資産合計	3,161	3,880
有形固定資産合計	207,213	224,757
無形固定資産		
貸貸資産	39,811	38,804
その他の無形固定資産		
のれん	5,453	5,206
その他	6,140	7,211
その他の無形固定資産合計	11,593	12,418
無形固定資産合計	51,405	51,222
投資その他の資産		
投資有価証券	104,908	99,386
繰延税金資産	8,377	16,524
その他	29,813	22,241
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	143,093	138,147
固定資産合計	401,713	414,126
資産合計	1,891,431	2,206,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,226	254,190
短期借入金	221,315	239,996
コマーシャル・ペーパー	138,626	304,576
1年内償還予定の社債	42,561	25,655
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	53,731	70,187
未払金	41,915	31,917
未払法人税等	3,517	5,314
ローン保証引当金	3,978	3,855
資産除去債務	64	148
その他	49,542	54,862
流動負債合計	811,479	990,704
固定負債		
社債	249,739	299,125
長期借入金	440,393	498,937
債権流動化に伴う長期支払債務	36,429	59,950
繰延税金負債	3,762	3,834
退職給付引当金	4,469	—
役員退職慰労引当金	185	186
保険契約準備金	6,724	6,717
退職給付に係る負債	—	10,157
資産除去債務	5,213	5,192
その他	44,140	45,609
固定負債合計	791,057	929,710
負債合計	1,602,537	1,920,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	235,504	238,585
自己株式	△14,331	△14,331
株主資本合計	277,128	280,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,556	5,602
繰延ヘッジ損益	△1,434	△739
為替換算調整勘定	△2,823	△444
退職給付に係る調整累計額	—	△8,049
その他の包括利益累計額合計	2,298	△3,631
少数株主持分	9,466	9,368
純資産合計	288,894	285,946
負債純資産合計	1,891,431	2,206,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
事業収益	24,569	30,745
金融収益	160	245
営業収益合計	24,729	30,990
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,578	18,699
金融費用	3,831	4,538
営業費用合計	18,410	23,238
営業利益	6,319	7,752
営業外収益		
持分法による投資利益	376	376
その他	13	43
営業外収益合計	390	420
営業外費用		
固定資産除却損	3	10
有価証券償還損	4	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	2	2
営業外費用合計	13	12
経常利益	6,696	8,160
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,771
特別利益合計	—	1,771
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,011
特別損失合計	—	1,011
税金等調整前四半期純利益	6,696	8,920
法人税等	2,606	3,116
少数株主損益調整前四半期純利益	4,089	5,803
少数株主利益	180	292
四半期純利益	3,908	5,511

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,089	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△962
繰延ヘッジ損益	△114	694
為替換算調整勘定	△1,535	2,459
退職給付に係る調整額	—	213
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	9
その他の包括利益合計	△1,579	2,414
四半期包括利益	2,509	8,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	7,835
少数株主に係る四半期包括利益	176	382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,696	8,920
減価償却費	18,931	21,516
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,011
負ののれん発生益	—	△1,771
のれん償却額	277	308
持分法による投資損益(△は益)	△376	△376
受取利息及び受取配当金	△117	△134
支払利息	3,154	3,895
売上債権の増減額(△は増加)	△17,695	△53,716
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△15,579	△41,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	752	1,074
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	△304	△123
貸貸資産処分損益(△は益)	△635	△167
貸貸資産の取得による支出	△21,390	△37,013
貸貸資産の売却による収入	17,798	13,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,557	△774
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	△1,309	△4,977
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△110
その他	△9,083	△29,156
小計	△26,418	△119,738
法人税等の支払額	△1,807	△2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,226	△121,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,619	△2,240
定期預金の払戻による収入	1,032	1,648
有価証券の取得による支出	△3,998	△2,398
有価証券の売却及び償還による収入	4,317	2,100
投資有価証券の取得による支出	—	△609
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,251
社用資産の取得による支出	△139	△386
その他の無形固定資産の取得による支出	△388	△456
利息及び配当金の受取額	961	1,236
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	5,000
その他	△73	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	2,824

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,312	△14,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	37,325	54,239
長期借入れによる収入	42,843	67,115
長期借入金の返済による支出	△39,536	△9,958
社債の発行による収入	49,742	61,230
社債の償還による支出	△28,221	△32,152
利息の支払額	△3,062	△3,331
配当金の支払額	△1,976	△2,327
その他	△18	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,783	120,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,477	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	132,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,305	134,953

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,975	3,344	2,756	8,557	24,634	95	24,729	—	24,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	367	236	228	—	832	—	832	(832)	—
計	10,342	3,581	2,985	8,557	25,466	95	25,561	(832)	24,729
セグメント利益	3,077	354	933	2,795	7,160	95	7,255	(936)	6,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,533	3,671	2,846	12,800	30,852	138	30,990	—	30,990
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	447	160	191	0	799	—	799	(799)	—
計	11,981	3,832	3,037	12,800	31,651	138	31,789	(799)	30,990
セグメント利益	3,706	542	1,015	3,486	8,751	138	8,890	(1,137)	7,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△1,137百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成26年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	3か月累計 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日
営業収益	1	30,990				30,990
事業収益	2	30,745				30,745
金融収益	3	245				245
営業費用	4	23,238				23,238
販売費及び一般管理費	5	18,699				18,699
金融費用	6	4,538				4,538
営業利益	7	7,752				7,752
営業外収益	8	420				420
営業外費用	9	12				12
経常利益	10	8,160				8,160
特別損益	11	760				760
税金等調整前四半期純利益	12	8,920				8,920
法人税等	13	3,116				3,116
少数株主損益調整前 四半期純利益	14	5,803				5,803
少数株主利益	15	292				292
四半期純利益	16	5,511				5,511

<平成25年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	第2四半期 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	第3四半期 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	第4四半期 平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	年間累計 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業収益	1	24,729	24,324	25,396	28,853	103,304
事業収益	2	24,569	24,118	25,219	28,485	102,392
金融収益	3	160	205	177	368	912
営業費用	4	18,410	18,804	20,206	20,262	77,683
販売費及び一般管理費	5	14,578	15,058	15,857	15,841	61,335
金融費用	6	3,831	3,746	4,349	4,420	16,347
営業利益	7	6,319	5,520	5,189	8,591	25,620
営業外収益	8	390	971	291	222	1,875
営業外費用	9	13	16	4	60	94
経常利益	10	6,696	6,475	5,477	8,753	27,401
特別損益	11	—	—	—	△2,019	△2,019
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	6,696	6,475	5,477	6,733	25,382
法人税等	13	2,606	1,795	2,021	1,499	7,923
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	4,089	4,679	3,455	5,234	17,458
少数株主利益	15	180	193	253	284	911
四半期(当期)純利益	16	3,908	4,485	3,202	4,950	16,546

(2) 契約形態別情報

① 平成26年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	12,912 (42) (13)	1,185 (4) (△9)	4,093 (13) (18)	18,190 (59) (12)	5,180 (17) (62)	7,619 (24) (42)	12,800 (41) (50)	30,990 (100) (25)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	127,260 (27) (32)	18,862 (4) (△35)	155,618 (33) (△12)	301,742 (64) (△0)	53,335 (11) (66)	119,101 (25) (51)	172,437 (36) (55)	474,179 (100) (15)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,247,558 (43) (15)	361,752 (12) (△12)	601,556 (20) (△3)	2,210,867 (75) (4)	234,363 (8) (67)	486,273 (17) (56)	720,636 (25) (60)	2,931,504 (100) (14)

② 平成25年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	11,405 (46) (1)	1,301 (5) (△11)	3,464 (14) (△9)	16,171 (65) (△3)	3,196 (13) (23)	5,361 (22) (25)	8,557 (35) (24)	24,729 (100) (5)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	96,172 (23) (△5)	29,099 (7) (11)	176,592 (43) (21)	301,864 (73) (10)	32,139 (8) (62)	78,786 (19) (31)	110,925 (27) (39)	412,790 (100) (17)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,087,703 (42) (△7)	411,473 (16) (△7)	621,795 (24) (4)	2,120,972 (82) (△4)	140,088 (6) (32)	311,038 (12) (22)	451,126 (18) (25)	2,572,099 (100) (0)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

(3) 地域ごとの情報

① 平成26年3月期第1四半期

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	18,051	8,084	4,716	30,852	138	30,990
営業利益	2	5,265	2,866	619	8,751	△999	7,752

② 平成25年3月期第1四半期

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	16,076	5,739	2,817	24,634	95	24,729
営業利益	2	4,364	2,158	637	7,160	△841	6,319

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国、カナダ
 (2) アジア：シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア
 3. 外部顧客に対する営業収益及び営業利益に係る金額であります。

(4) 事業別情報

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期第1四半期連結累計期間		平成26年3月期第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	10,342	41.8	11,981	38.6	15.8
農家・農業法人&医療・介護事業者	2	1,708	6.9	1,493	4.8	△12.6
法人	3	8,285	33.5	10,120	32.6	22.1
消費者	4	344	1.4	309	1.0	△10.1
金融収益他	5	4	0.0	57	0.2	1,161.2
手数料収益事業	6	3,581	14.5	3,832	12.4	7.0
農家・農業法人&医療・介護事業者	7	355	1.4	340	1.1	△4.2
法人	8	2,516	10.3	2,881	9.3	14.5
消費者	9	945	3.8	821	2.7	△13.1
金融収益他	10	△236	△1.0	△210	△0.7	-
仕入・販売収益事業	11	2,985	12.1	3,037	9.8	1.8
法人	12	2,981	12.1	3,035	9.8	1.8
金融収益他	13	4	0.0	2	0.0	△47.5
海外事業	14	8,557	34.6	12,800	41.3	49.6
報告セグメント計	15	25,466	103.0	31,651	102.1	24.3
その他	16	95	0.4	138	0.4	45.9
調整額	17	△832	△3.4	△799	△2.5	-
連結営業収益	18	24,729	100.0	30,990	100.0	25.3

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期第1四半期連結累計期間		平成26年3月期第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	109,699	26.6	153,957	32.5	40.3
農家・農業法人	2	3,419	0.8	3,988	0.9	16.6
医療・介護事業者	3	11,237	2.7	11,010	2.3	△ 2.0
法人	4	93,003	22.6	140,580	29.7	51.2
(情報機器関連)	5	43,898	10.6	70,042	14.8	59.6
(産業建設機械)	6	9,647	2.4	10,358	2.2	7.4
(商業物流関連)	7	6,609	1.6	20,411	4.3	208.8
(住宅CMS)	8	15,466	3.8	22,879	4.8	47.9
(その他)	9	17,381	4.2	16,888	3.6	△ 2.8
消費者	10	2,419	0.6	1,541	0.3	△ 36.3
相殺他	11	△ 380	△0.1	△ 3,162	△0.7	-
手数料収益事業	12	176,243	42.7	132,948	28.0	△ 24.6
農家・農業法人	13	6,176	1.5	5,394	1.1	△ 12.7
医療・介護事業者	14	921	0.2	576	0.1	△ 37.4
法人	15	150,642	36.5	116,664	24.6	△ 22.6
(カード)	16	11,877	2.9	13,012	2.7	9.6
(損害保険)	17	951	0.2	877	0.2	△ 7.8
(証券化)	18	50,271	12.2	26,927	5.7	△ 46.4
(アウトソーシング)	19	83,455	20.2	72,696	15.3	△ 12.9
(情報機器関連他)	20	4,086	1.0	3,151	0.7	△ 22.9
消費者	21	22,365	5.4	13,209	2.8	△ 40.9
(自動車)	22	17,019	4.1	11,564	2.4	△ 32.1
(家電・リフォーム)	23	3,122	0.8	1,624	0.4	△ 48.0
(住宅)	24	2,223	0.5	21	0.0	△ 99.0
相殺他	25	△ 3,861	△0.9	△ 2,896	△0.6	-
仕入・販売収益事業	26	15,920	3.8	14,836	3.1	△ 6.8
法人	27	16,509	4.0	15,432	3.2	△ 6.5
(情報機器関連他)	28	1,318	0.3	1,383	0.3	5.0
(自動車)	29	13,475	3.3	12,338	2.6	△ 8.4
(アウトソーシング)	30	1,715	0.4	1,710	0.3	△ 0.3
相殺他	31	△ 588	△0.2	△ 595	△0.1	-
国内連結取扱高	32	301,864	73.1	301,742	63.6	0.0
海外連結取扱高	33	110,925	26.9	172,437	36.4	55.5
連結取扱高	34	412,790	100.0	474,179	100.0	14.9

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④金融収益事業の法人における「その他」には、理化学機器、保守等を含めております。